

1 平成26年度予算編成に当たって

平成26年度予算編成の背景

(1) 経済の動向と国の予算

政府は、平成26年度の経済見通しについて、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、「好循環実現のための経済対策」（25年12月5日閣議決定）など、既定の諸施策の推進等により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと見込んでいます。

平成26年度の国の予算は、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図るため、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策を始めとしてその内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算が重点化されました。

その結果、一般会計予算の規模は、95兆8,823億円で、前年度に比べ3.5%の増となっています。

第1表 地方財政計画と国の予算の規模の推移

(単位：億円、%)

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率
平成9年度	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	2.7
14	875,666	1.9	812,300	1.7
15	862,107	1.5	817,891	0.7
16	846,669	1.8	821,109	0.4
17	837,687	1.1	821,829	0.1
18	831,508	0.7	796,860	3.0
19	831,261	0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
21	825,557	1.0	885,480	6.6
22	821,268	0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,647	0.8	903,339	2.2
25	819,154	0.1	926,115	2.5
26	833,607	1.8	958,823	3.5

(2) 地方財政対策

地方財政計画については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図るものの、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれております。

このため、地方交付税等により地方財源の補てん措置を行うとともに、リーマンショック後に設けられた歳出特別枠については、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」（約1兆2千億円）が減額となったものの、新たに「地域の元気創造事業費」（約3千億円）を創設することで、実質的に同水準が維持されております。

但し地方交付税総額は、地方税収の伸びに伴い、対前年度比で約2千億円の減となり、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税も約8千億円の減となっております。

なお、地方の一般財源総額については、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成25年度の水準を下回らないよう確保されております。

その結果、平成26年度地方財政計画の規模は、83兆3,607億円で、前年度に比べ1.8%の増となっております。その内容は、第2表のとおりです。

第2表 平成26年度地方財政計画

地方税伸率
〔 県分 5.3% 〕
〔 市町村 1.3% 〕
(単位：億円、%)

区 分	26年度			25年度			
	計画額	構成比	伸び率	計画額	構成比	伸び率	
歳入	地方税	350,127	42.0	2.9	340,175	41.5	1.1
	地方譲与税	27,564	3.3	17.4	23,470	2.9	3.8
	地方特例交付金	1,192	0.1	5.0	1,255	0.2	1.6
	地方交付税 (臨時財政対策債含む)	168,855 (224,807)	20.3 (27.0)	1.0 (3.4)	170,624 (232,756)	20.8 (28.4)	2.2 (1.3)
	国庫支出金	124,491	14.9	5.1	118,503	14.5	0.8
	地方債	105,570	12.7	5.3	111,517	13.6	0.1
	使用料及び手数料	15,862	1.9	14.2	13,888	1.7	1.1
	雑収入	40,059	4.8	0.5	39,852	4.9	1.5
	全国防災事業一般財源充当分	113	0.0	13.1	130	0.0	35.4
	計	833,607	100.0	1.8	819,154	100.0	0.1
	歳出	給与関係経費	203,414	24.4	3.0	197,479	24.1
一般行政経費		332,194	39.9	4.4	318,257	38.9	2.2
うち地域の元気創造事業費		3,500	0.4	皆増	-	-	-
地域経済基盤強化・雇用等対策費		11,950	1.4	20.1	14,950	1.8	0.0
公債費		130,745	15.7	0.3	131,078	16.0	0.2
維持補修費		10,357	1.2	4.7	9,889	1.2	2.3
投資的経費		110,035	13.2	3.1	106,698	13.0	2.1
給与の臨時特例対応分		-	-	皆減	7,550	0.9	皆増
公営企業繰出金		25,612	3.1	0.5	25,753	3.2	3.1
不交付団体水準超経費		9,300	1.1	24.0	7,500	0.9	15.4
計	833,607	100.0	1.8	819,154	100.0	0.1	

(注) 通常収支分

平成26年度予算編成方針

本県は、人口減少や一人当たり県民所得の低迷、「しま」をはじめとする地域活力の低下といった構造的な課題に直面しております。

こうした厳しい現状を踏まえ、平成26年度においては、経済の活性化に一刻も早く対応するため、製造業の振興や農林水産業の育成、地域資源を活用した観光業の展開に取り組むと同時に、国際的なビジネス支援や海外からの誘客などアジアを中心に世界へと展開することとし、県民所得向上対策をはじめ政策的な予算も含めて、可能な限り、当初予算に計上いたしました。

また、国の「好循環実現のための経済対策」に対応した平成25年度3月補正予算の経済対策分と一体的に予算編成を行うことにより、県民所得向上対策や雇用・少子化対策、公共事業など25年度から26年度にかけて切れ目なく、経済・雇用対策に力を注いでまいります。

平成26年度は、「長崎県総合計画」の最終年度である27年度に向けて、具体的な成果につなげていく大事な年であり、「人や産業、地域が輝く長崎県」の実現に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

まず、人を大切にする県政の推進のため、県民一人ひとりを支える医療・保健・福祉・子育てなどの施策の充実、女性や高齢者等の方々の活躍の場の拡大、本県の将来を担う人材の育成等に努めてまいります。

また、県民所得の向上を目指し、力強い産業を育てるため、地場製造業や農林水産業、観光業など本県の基幹産業の活性化や企業誘致に積極的に取り組むとともに、海外へのビジネス展開支援や成長著しい東南アジアとの交流促進、中国・韓国との深い交流の歴史を活かした施策の推進を図ってまいります。

さらに、離島をはじめ地域課題が顕在化している現状に鑑み、これまで以上に地域発の地域づくりを進めるため、「しまは日本の宝戦略」を強力に推進するほか、オーダーメイド型の地域振興策を立ち上げるとともに、公共施設の耐震化など安全で安心できる暮らしづくりを充実させてまいります。

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。平成26年度は、県税収入は増加する見込みではありますが、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少することに加えて、社会保障関係費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況となっております。

このため、引き続き歳入・歳出両面からの収支改善対策に取り組むことにより、財源不足額を圧縮したほか、なお不足する財源については、基金取崩しによって補てんいたしました。

ポイント!

長崎県を元気にするための予算

予算のポイント

平成26年度の当初予算は6,934億円で、4年ぶりに前年度より増加。また、一体的な予算として編成した平成25年度3月補正予算（経済対策）と合わせると7,186億円となっています。

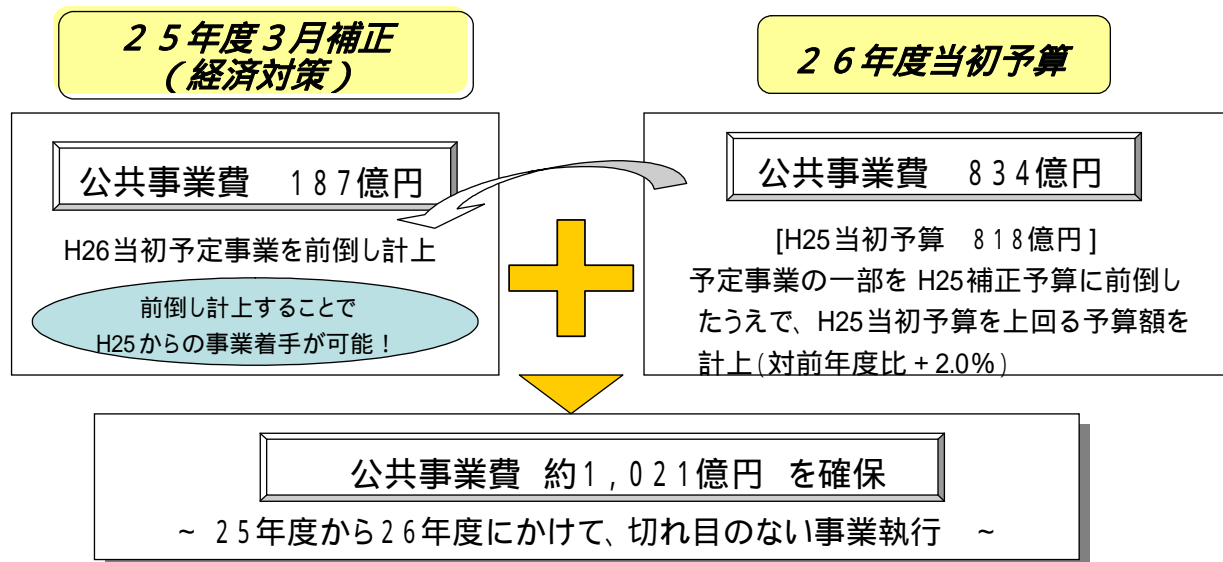
[単位:百万円、%]

年度	25年度当初	26年度当初	増減額	伸率
会計			-	/
一般会計	681,268	693,400	12,132	1.8
公債費	108,153	109,863	1,710	1.6
その他	573,115	583,537	10,422	1.8
経済対策補正予算 (当初予算と一体的に編成)	24年度2月補正 32,784	25年度3月補正 25,157	7,627	23.3
補正予算+当初予算	714,052	718,557	4,505	0.6

本県では、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を基本理念とした、「長崎県総合計画」を策定し、平成23年度から本格的なスタートを切りました。

平成26年度は、5年間を実施期間とする同計画の4年目に当たり、具体的な成果につなげていく大事な年であり、「経済」「世界」「快適さ」の3つのステップアップを柱に掲げ、重点的に推進していきます。(具体的な事業については、「平成26年度予算の主要な施策」に掲載しています。)

また、国の経済対策を最大限に活用することで平成26年度に予定していた公共事業の一部を前倒して、平成25年度の経済対策補正予算に計上するほか、補正予算で積み増しを行った雇用対策関連基金を当初予算で有効活用するなど、一体的な予算編成とし、平成25年度から平成26年度にかけて切れ目のない経済・雇用対策を実施していきます。



【経済をステップアップ】 所得向上を実現するたくましい産業づくり

県民所得向上の最大の牽引役である製造業の振興や企業誘致をはじめ、農林水産業の収益向上、観光客誘致に取り組みます。

ものづくり競争力推進体制の整備

...「長崎県ものづくり競争力強化推進協議会」を設置し、県全体での企業の交流・連携を促すとともに、企業訪問等を通じて、事業拡大等に意欲的に取り組む中小企業の裾野拡大を促進

産地ブランドの確立

...島原手延そうめん、五島手延うどんなどの産地ブランドの確立と知名度向上を図るため、フランスにおける海外展開や都内のレストランを活用したキャンペーンの実施を支援



県民所得向上推進資金の創設

...県民所得向上につながる製造業や観光業における規模拡大や施設整備等に対する低利の制度資金を創設

農産物の販売強化

...県と農業団体が一体で販路開拓を実施するため、東京・大阪の卸売市場に県職員を配置するとともに、中核量販売等における戦略的取組を展開

「ひかりと祈り光福の街 長崎」キャンペーンの実施

...「ひかりと祈り光福の街 長崎」を前面に打ち出し、世界遺産候補と絡めた情報発信を強化するとともに、夜型観光、宿泊滞在型観光を促進



「明日の世界遺産」海外誘客に向けた対策

...2つの世界遺産登録の動きと連動し、効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上を図るとともに、受け入れ態勢の整備を実施

【世界へステップアップ】 世界に通用する新たな長崎県づくり

中国・韓国をはじめ東南アジア諸国などに活動地域を拡げ、海外の活力を積極的に県内経済に取り込みます。



水産物の輸出促進

...水産物の輸出を促進するため、東アジア地域に加え、北米・南米・東南アジア・中東等へ販路を拡大

農産物の輸出促進

...輸出体制の整備を行い、東南アジア等の新規国も含めた輸出先国の情報共有やテスト輸出支援等により輸出を促進(香港、マカオ等)



韓国・中国・東南アジアにおけるプロジェクトの推進

- ・韓国プロジェクト...韓国に対する官民による連携体制を構築するとともに、釜山市との友好交流促進、朝鮮通信使の世界記憶遺産登録推進に向けた取組を実施
- ・中国プロジェクト...日中両国の若者に、本県と中国の交流の歴史を学ぶ場などを設け、交流の発展に貢献できる人材の育成を図る日中「孫文・梅屋庄吉」塾を開催

・東南アジアプロジェクト...実利獲得に向けた人脈強化を目的として、現地地方政府との人材交流、知事訪問団派遣、経済ミッション派遣、本県認知度向上対策等を実施

【快適さをステップアップ】 支えあう心を育む社会づくり

少子化対策をはじめ、福祉や医療、求職者への支援策など、社会全体で支え合う仕組みづくりに取り組みます。

少子化対策の強化

...結婚相談員の養成、婚活講座や、妊娠・出産に向けた正しい知識の普及のためのセミナー、学校・企業等への出前講座、普及啓発教材の作成等を実施。また、商店街・自治会など地域が行う子どもが主役のイベントを通じた子育て支援者(団体)の掘り起こしや、地域の子育て支援者等に関する人材マップ作成、企業に対するワークライフバランスの促進の働きかけを推進



総合就業支援センターの整備

...長崎労働局等との連携のもと、若者、女性、高齢者等の様々な求職者に応じた支援機能を集約し、相談から職業紹介までの横断的な支援を行うとともに、独自の求人開拓や企業・求職者ニーズに対応した支援を行う総合就業支援センターを整備



緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用

...地域人づくり事業【H25経済対策関連】(雇用創出見込:約500人)

地域の実態に応じた人材育成による雇用・就業機会の創出や在職者の処遇改善に向けた取組を支援

...起業支援型地域雇用創出事業(雇用創出見込:約280人)

起業後10年以内の企業等を対象に継続雇用が期待される取組を支援

発達障害者への支援

...発達障害支援センターの地域支援機能の強化を図るため、発達障害者地域支援マネージャーを新たに配置するとともに、就労支援機関等に対するスキルアップ研修を実施



島原地域小児医療学講座の開設

...長崎大学大学院に島原3市との寄付で島原地域小児医療学講座を開設し、島原地域に小児医療に関する研究拠点を設けることにより、小児医療を充実(島原病院に医師2名を派遣)